

# 平成29年度当初予算（案）主要施策の概要

政 策 局

(問合せ先)

政策局総務室 企画調整担当課長 篠原（内線 3012）

総務室企画調整第二グループ 田中（内線 3025）



# 目 次

	ページ
<b>I 平成29年度政策局当初予算（案）・前年度予算比較表</b>	
1 一般会計 -----	1
2 市町村自治振興事業会計 -----	3
<b>II 主要事業の概要（政策局）</b>	
1 地方創生の推進 -----	4
2 ヘルスケア・ニューフロンティアの推進 -----	5
3 その他 -----	6
<b>III 参考資料（政策局）</b>	
一部 ① かながわシープロジェクトの推進 -----	11
② 海洋観光推進事業費 -----	12
ヨット振興事業費 -----	13
県西地域活性化プロジェクトの推進 -----	14
未病いやしの里センター（仮称）設置推進事業費 -----	15
一部 ③ 三浦半島魅力最大化プロジェクトの推進 -----	16
④ 三浦半島地域の活性化に向けた取組み -----	17
宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進事業費 -----	18
ヘルスケア・ニューフロンティアの推進 -----	19
⑤ 神奈川ME-BYOリビングラボ推進事業費 -----	21
一部 ⑥ ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド（仮称）組成事業費 -----	22
ヘルスケアICTシステム推進事業費 -----	23
メディカル・イノベーションスクール設置推進事業費 -----	24
一部 ⑦ 「人生100歳時代の設計図」推進事業費 -----	25
⑧ 羽田連絡道路整備特別補助金 -----	26

※（注）各表中の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符号しないことがある

# I 平成29年度政策局当初予算(案)・前年度予算比較表

## 1 一般会計

科 目	内 訳	平成29年度 当初予算額 (案)	平成28年度 当初予算額	前年度比較	
				増減額	前年度比
(款) 総務費		(13,461,458)	(16,858,595)	(△ 3,397,137)	(79.8)
		17,112,139	20,591,688	△3,479,549	(83.1)
(項) 政策費		(9,237,822)	(9,776,348)	(△ 538,526)	(94.5)
		12,846,083	13,470,706	△624,623	(95.4)
(目) 政策総務費		(67,485)	(68,727)	(△ 1,242)	(98.2)
		3,675,746	3,763,085	△87,339	(97.7)
広報費		866,585	9,900	856,685	(8,753.4)
政策調整費		246,706	1,079,227	△832,521	(22.9)
土地水資源対策費		808,870	946,300	△137,430	(85.5)
地域政策推進費		924,914	462,965	461,949	(199.8)
ヘルスケア・ニューフロンティア推進費		1,274,863	1,414,114	△139,251	(90.2)
情報企画費		4,369,393	5,106,819	△737,426	(85.6)
地域県政総合センター費		679,006	688,296	△9,290	(98.7)
(項) 市町村振興費		3,741,819	3,668,192	73,627	(102.0)
(目) 市町村連絡調整費		190,441	201,967	△11,526	(94.3)
自治振興費		3,551,378	3,466,225	85,153	(102.5)
(項) 選挙費		(19,032)	(2,733,269)	(△ 2,714,237)	(0.7)
		61,452	2,772,004	△2,710,552	(2.2)
(目) 選挙管理委員会費		(14,098)	(14,623)	(△ 525)	(96.4)
		56,518	53,358	3,160	(105.9)
選挙啓発推進費		4,934	4,723	211	(104.5)
参議院議員通常選挙費		-	2,691,116	△2,691,116	(皆減)
土地改良区総代選挙費		-	4,400	△4,400	(皆減)
海区漁業調整委員会委員選挙費		-	18,407	△18,407	(皆減)
(項) 渉外費		20,699	20,349	350	(101.7)
(目) 基地対策費		20,699	20,349	350	(101.7)
(項) 統計調査費		442,086	660,437	△218,351	(66.9)
(目) 統計調査総務費		14,212	11,403	2,809	(124.6)
統計調査事業費		427,874	649,034	△221,160	(65.9)
小 計		(13,461,458)	(16,858,595)	(△ 3,397,137)	(79.8)
		17,112,139	20,591,688	△3,479,549	(83.1)
(款) 県民費		-	107,985	△107,985	(皆減)
(項) 県民費		-	107,985	△107,985	(皆減)
(目) 情報公開広聴費		-	20,773	△20,773	(皆減)
公文書館費		-	87,212	△87,212	(皆減)
小 計		-	107,985	△107,985	-
用途を指定しない収入		-	-	-	-
合 計		(13,461,458)	(16,966,580)	(△ 3,505,122)	(79.3)
		17,112,139	20,699,673	△3,587,534	(82.7)

(注) ( ) 内の数字は、人件費を除く額を内数で示す。

(単位 千円、%)

平成29年度当初予算額(案)の財源内訳								
国庫支出金	使用料及び 手数料	分担金及び 負担金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	一般財源
(717,064)	(5,534)	(-)	(21,591)	(-)	(-)	(2,492,644)	(275,000)	(9,949,625)
1,076,819	5,534	-	21,591	-	-	2,492,644	275,000	13,240,551
(278,776)	(5,297)	(-)	(21,591)	(-)	(-)	(417,742)	(275,000)	(8,239,416)
638,531	5,297	-	21,591	-	-	417,742	275,000	11,487,922
-	-	-	543	-	-	127	-	66,815
359,755	-	-	543	-	-	127	-	3,315,321
-	-	-	13,192	-	-	52,020	-	801,373
30,680	50	-	-	-	-	37,792	-	178,184
65,996	1,522	-	627	-	-	920	-	739,805
182,100	2,082	-	6,600	-	-	510	275,000	458,622
-	-	-	-	-	-	-	-	1,274,863
-	-	-	-	-	-	299,752	-	4,069,641
-	1,643	-	629	-	-	26,621	-	650,113
-	-	-	-	-	-	2,074,902	-	1,666,917
-	-	-	-	-	-	902	-	189,539
-	-	-	-	-	-	2,074,000	-	1,477,378
(5,334)	(237)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(13,461)
5,334	237	-	-	-	-	-	-	55,881
(5,334)	(237)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(8,527)
5,334	237	-	-	-	-	-	-	50,947
-	-	-	-	-	-	-	-	4,934
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,450	-	-	-	-	-	-	-	19,249
1,450	-	-	-	-	-	-	-	19,249
431,504	-	-	-	-	-	-	-	10,582
9,854	-	-	-	-	-	-	-	4,358
421,650	-	-	-	-	-	-	-	6,224
(717,064)	(5,534)	(-)	(21,591)	(-)	(-)	(2,492,644)	(275,000)	(9,949,625)
1,076,819	5,534	-	21,591	-	-	2,492,644	275,000	13,240,551
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	3,490	-	-	36	-	△3,526
(717,064)	(5,534)	(-)	(25,081)	(-)	(-)	(2,492,680)	(275,000)	(9,946,099)
1,076,819	5,534	-	25,081	-	-	2,492,680	275,000	13,237,025

## 2 市町村自治振興事業会計

(単位:千円、%)

科 目	内 訳	平成29年度 当初予算額 (案)	平成28年度 当初予算額	前年度比較		平成29年度当初予算額(案)の財源内訳			
				増 減 額	伸 率	貸付金収入	繰入金	繰越金	諸収入
(款) 市町村自治振興事業費		8,392,642	9,358,364	△ 965,722	89.7	6,255,325	1,597,378	539,439	500
	(項) 市町村振興事業費	7,003,911	7,622,749	△ 618,838	91.9	5,443,972	1,020,000	539,439	500
	(目) 市町村振興事業費	7,003,911	7,622,749	△ 618,838	91.9	5,443,972	1,020,000	539,439	500
	(項) 権限移譲等推進事業費	577,378	606,225	△ 28,847	95.2	-	577,378	-	-
	(目) 権限移譲等推進事業費	577,378	606,225	△ 28,847	95.2	-	577,378	-	-
	(項) 貸付債権受取利益移転事業費	702,579	1,034,771	△ 332,192	67.9	702,579	-	-	-
	(目) 貸付債権受取利益移転 事業費	702,579	1,034,771	△ 332,192	67.9	702,579	-	-	-
	(項) 公債費	108,774	94,619	14,155	115.0	108,774	-	-	-
	(目) 元金	104,665	81,605	23,060	128.3	104,665	-	-	-
	利子	4,090	11,533	△ 7,443	35.5	4,090	-	-	-
	公債諸費	19	1,481	△ 1,462	1.3	19	-	-	-

## Ⅱ 主要事業の概要 (政策局)

### 1 地方創生の推進

#### (1) かながわシープロジェクト

- ① 新 ○ 海洋観光推進事業費 (P12参照) 2,160万円  
神奈川の花からしか見ることのできない景観を観光コンテンツとして活用した新たな観光(海洋ツーリズム)を展開するため、神奈川の花の魅力を最大限に生かしたクルージングツアーを企画・実施する。

[自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3250]

- ヨット振興事業費 (P13参照) 700万円  
ヨットを楽しむ人の裾野拡大と海外からのインバウンド需要を取り込むため、県、マリーナ関係団体、マリン事業者が連携して、大規模イベントをはじめ子どもやファミリー層が気軽にヨットを体験できるヨットフェスティバルを開催する。

[自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3250]

#### (2) 県西地域活性化プロジェクト

- 未病いやしの里センター(仮称)設置推進事業費 (P15参照) 2億2,000万円  
県西地域活性化プロジェクトのさらなる推進を図るため、未病に関する情報発信機能、未病の見える化機能、地域コンシェルジュ機能を備えたプロジェクトの核となる「未病いやしの里センター(仮称)」の県展示施設を整備する。

[自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3250]

- 県西地域ネットワーク強化推進事業費 650万円  
県西地域への誘客促進と地域全体の周遊性を向上させるため、「未病いやしの里センター(仮称)」をはじめとした県西地域に点在する「未病を改善する」拠点を周遊するモデルツアーを企画・実施する。

[自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3250]

#### (3) 三浦半島魅力最大化プロジェクト

- ① 新 ○ 三浦半島地域活性化推進事業費 (P17参照) 4,300万円  
三浦半島地域の活性化を図るため、三浦半島らしい商品の販売や自然を生かしたサービスの提供、情報誌の発行などといった地域の活性化につながる事業を三浦半島地域連携DMO(仮称)と連携して展開する。

[自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3250]

- ① 新 ○ 三浦半島地域連携組織交流拠点整備事業費 (P17参照) 500万円  
三浦半島地域の活性化を図るため、三浦半島地域連携DMO(仮称)が活動できるオフィススペースとともに、三浦半島内外から訪れる様々な人が交流できるスペースを併設した施設を整備する。

[自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3250]

#### (4) 宮ヶ瀬湖周辺地域の活性化

- 宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進事業費 (P18参照) 3,121万円  
宮ヶ瀬湖周辺地域において観光を通じた地域活性化を推進するため、地域ブランドの確立に向けたアドバイザー業務や多様な広報媒体を活用した観光プロモーションを実施するとともに、宮ヶ瀬湖の特性を生かしたアクティビティの充実を図る。

[政策部土地水資源対策課水政室 TEL 045-285-0048]

#### (5) その他

- 地方創生総合戦略推進費 151万円  
神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき実施する施策・事業の効果をKPI(重要業績評価指標)などを基に客観的に検証するため、県民、企業、市町村、金融機関、労働団体等から構成される神奈川県地方創生推進会議を開催する。

[政策部総合政策課 TEL 045-210-3050]

- 移住促進事業費 509万円  
本県への移住を促進するため、国が設置する移住・交流情報ガーデン等と連携し、動画を活用したプロモーションを実施する。

[政策部総合政策課 TEL 045-210-3050]

## 2 ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

### (1) 先進技術の追求

- 再生・細胞医療産業化ネットワーク推進事業費 6,193万円  
ライフイノベーションセンターを核とした再生・細胞医療分野の産業化を促進するため、県内ベンチャー企業等のプロジェクトに対する事業化支援や、業界団体とも連携した企業間等のネットワークづくりを行う。

[ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 TEL 045-285-0038]

- 発がん性分析法実用化展開事業費 5,573万円  
県衛生研究所が開発した発がん性分析法の実用化を促進するため、当該分析法の国際標準化に向けた外部研究機関との共同研究や普及活動を行う。

[ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 TEL 045-285-0038]

### (2) 最先端医療・未病の産業化支援

- かながわ医療機器レギュラトリーサイエンスセンター事業費 4,014万円  
最先端技術を用いた医療機器の実用化促進のため、安全性や有効性の評価基準となるレギュラトリーサイエンスの構築に向けた研究や機器の開発支援、人材育成支援を行う。

[ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 TEL 045-285-0038]

- かながわクリニカルリサーチ戦略研究センター事業費 6,571万円  
再生医療等製品や革新的医薬品の分野における有望な技術の実用化促進のため、企業等が行う臨床研究(クリニカルリサーチ)について、主に生物統計の観点から総合的に支援する。

[ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 TEL 045-285-0038]

- 国際共同臨床研究支援センター(仮称)機能実証事業費 8,800万円  
県内の医療機関における臨床研究機能の強化を図るため、国際共同治験を含む臨床研究を総合的に支援する「国際共同臨床研究支援センター(仮称)」の機能構築に向け、実証調査を実施する。

[ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 TEL 045-285-0038]

- 未病産業市場拡大プロジェクト等推進事業費 3,964万円  
未病産業の市場を拡大するため、未病産業研究会を通じてビジネスマッチングを図るとともに、いわゆる健康経営に向けたCHO構想を普及するため、コンソーシアムを運営し、セミナー等を開催する。

[ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 TEL 045-210-2710]

- 未病エビデンス構築事業費 4,012万円  
未病の科学的エビデンス(裏づけ)を確立するため、生活習慣病について、将来の疾患リスクを予測する指標を用いた介入実証事業等を行う。

[ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 TEL 045-210-2710]

### (3) ヘルスケア社会システムの構築に向けた取り組み

- 新 神奈川ME-BYOリビングラボ推進事業費(P21参照) 3,123万円  
県民が安心して未病改善を実践するとともに、未病関連産業の持続的発展を図るため、未病関連商品・サービスを実証する場や実証結果を科学的に評価する仕組みの構築に、市町村や大学等と連携して取り組む。

[ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 TEL 045-210-2710]

### (4) ヘルスケア・ニューフロンティアの国際展開

- 国際戦略推進事業費 4,410万円  
未病産業・最先端医療産業等の国際展開を図るため、米国、欧州、シンガポール等の海外関係機関との国際ネットワークを活用し、企業訪問団の現地への派遣や海外との共同研究に向けたコーディネート等を行う。

[ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 TEL 045-285-0038]



### (5) ME-BYOサミットの開催

- ME-BYOサミット神奈川実行委員会負担金 3,000万円  
未病コンセプトによる新しい社会システムを構築するため、産・学・官が連携し、未病を議論する「ME-BYOサミット神奈川2017in箱根（仮称）」等を開催する。  
〔ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 TEL 045-285-0156〕

### (6) ヘルスケア・ニューフロンティアを支える基盤

- 一部(新)○ ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド（仮称）組成事業費（P22参照） 1億 833万円  
未病産業・最先端医療産業など、今後の成長が期待されるヘルスケア分野の産業創出及び社会的課題の解決に資するベンチャー企業等を支援するため、民間と連携し「ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド（仮称）」を組成する。  
〔ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 TEL 045-210-3281〕
- ヘルスケアICTシステム推進事業費（P23参照） 2億6,898万円  
県民や企業などが健康情報等を効果的に活用する仕組みを構築するため、市町村等の協力を得て、電子母子手帳など民間アプリとの連携を強化することにより、「マイME-BYOカルテ」の普及拡大を図る。  
〔ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 TEL 045-210-2710〕
- メディカル・イノベーションスクール設置推進事業費（P24参照） 7,891万円  
国際的医療人材の養成を目的として、神奈川県立保健福祉大学大学院に新研究科（公衆衛生学）を設置するため、教育内容や教員の決定に向けた準備を進める。また、開設後の入学者募集等を目的として、海外の大学等と連携したセミナー（模擬講義）を実施する。  
〔ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 TEL 045-285-0776〕
- ヘルスケア・ニューフロンティア人材育成・連携事業費 7,339万円  
ヘルスケア・ニューフロンティアの取組みを加速化するため、世界保健機関（WHO）の高齢化部局への職員派遣等を通じて、高齢化に関する世界各国の知見を共有するとともに、未病コンセプトを世界に発信する。  
〔ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 TEL 045-285-0047〕

## 3 その他

### (1) 「人生100歳時代の設計図」の推進

- 一部(新)○ 「人生100歳時代の設計図」推進事業費（P25参照） 936万円  
「人生100歳時代」において、一人ひとりが生涯にわたり輝き続けることができる社会を実現するため、県・市町村、大学等による連携組織を設置し、中高年齢者の活躍のしくみづくり等を行うとともに、県民の意識啓発に向けたフォーラムの開催や情報発信を行う。  
〔政策部総合政策課 TEL 045-210-3050〕

### (2) 新たな「神奈川県科学技術政策大綱」の策定

- 神奈川重点実用化研究事業費 1,170万円  
新たな科学技術政策大綱で示す県の重点研究目標に沿った研究課題の実用化に向けて、県が有する知的財産等を有効に活用しながら、県試験研究機関と外部研究機関による共同研究を実施する。  
〔政策部総合政策課 TEL 045-210-3051〕
- (新)○ シーズ探求型研究推進事業費 1,060万円  
県試験研究機関における研究基盤（基礎データ、技術の蓄積）を強化するため、新たな科学技術政策大綱の重点研究目標に沿った研究課題の実用化研究につながるシーズ研究を実施する。  
〔政策部総合政策課 TEL 045-210-3051〕

### (3) 市町村が進める地域づくりなどへの支援

- 市町村自治基盤強化総合補助金 13億円  
市町村の行財政基盤の強化を推進するため、市町村の広域連携の取り組みや市町村が提案する先進的なモデル事業等に対して補助する。  
〔自治振興部市町村課 TEL 045-210-3160〕
- 市町村自治基盤強化総合補助金（地方創生推進事業） 3億円  
市町村の地方創生の取り組みを推進するため、市町村自治基盤強化総合補助金の特例メニューとして、未病や地域のマグネット化などの地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、重点的に補助する。  
〔自治振興部市町村課 TEL 045-210-3160〕
- 市町村振興資金貸付金 41億円  
市町村及び一部事務組合が住民福祉の維持向上を図るとともに、活力と魅力あふれる地域社会を形成するために実施する公共施設等の整備事業等に対し、資金の貸付けを行う。  
〔自治振興部市町村課 TEL 045-210-3160〕
- 市町村事業推進交付金 12億9,821万円  
市町村がそれぞれの地域の実情に応じて実施する事業（障害者地域活動支援センターへの補助事業や、青少年の健全育成、農業基盤整備に係る事業等）を推進するため、交付金を交付する。  
〔自治振興部市町村課 TEL 045-210-3160〕

### (4) 基地の整理・縮小・返還及び周辺対策の促進

- 基地返還等対策費 182万円  
米軍基地の整理・縮小・返還に向けて、関係自治体と連携しながら、各種協議会などを通じて国及び米側に働きかけを行うとともに、米側との相互理解を推進するため、今後の協力関係や諸課題について意見交換、情報共有を行う。  
〔基地対策部基地対策課 TEL 045-210-3370〕
- 基地周辺対策費 1,742万円  
米軍基地周辺住民の良好な生活環境を確保するため、航空機の騒音調査等を行う。  
〔基地対策部基地対策課 TEL 045-210-3370〕

### (5) 広域的な政策推進に向けた取り組み

- 水道事業広域化等推進事業費 471万円  
将来にわたり安全な水を安定的に供給していくため、水道事業者が参画する検討会を開催するとともに、今後の水道事業経営に対する影響や人員、費用面における効果等を検証するためのシミュレーションを実施し、広域化等の実現方策について検討する。  
〔政策部土地水資源対策課水政室 TEL 045-285-0048〕

### (6) その他の課題等への対応

- 羽田連絡道路整備特別補助金（P26参照） 2億7,700万円  
羽田空港跡地地区と川崎市殿町地区を結ぶ連絡道路の整備を促進するため、川崎市が分担する費用の一部に対して県が補助する。  
〔自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3250〕
- 記者会見手話通訳事業費 104万円  
手話による情報発信を行うため、知事定例会見において手話通訳者を配置する。  
〔知事室 TEL 045-210-3650〕
- 歴史映像財産恒久的保存等利用推進事業費 662万円  
県が保有している歴史映像財産を保存し、県民への公開・提供をするため、神奈川ニュース映画協会の解散に伴い購入したデジタルテープの状態調査・一覧化とデジタルデータ化を行う。  
〔知事室 TEL 045-210-3650〕

- 水源地域交流の里づくり事業費 1,208万円  
「やまなみ五湖 水源地域交流の里づくり計画」に基づき、水源地域の活性化と水源環境の理解促進を図るため、交流の里イベントの開催や地域資源を生かした商品への支援、水源地域住民と都市地域住民との交流事業等を実施する。

[政策部土地水資源対策課水政室 TEL 045-285-0048]

- ⑨○ 情報セキュリティ推進事業費 2,903万円  
本県の総合的な情報セキュリティを確保するため、情報部門による情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を取得し、情報セキュリティのリスク低減と高水準の維持・向上を図るとともに、外部監査人による情報セキュリティ監査を実施する。

[情報企画部情報システム課 TEL 045-210-3303]

- ⑨○ 情報化推進計画策定事業費 1,843万円  
技術の進歩等に応じた県庁システムの「次世代全体最適化（仮称）」を進め、多様化する県民ニーズに対応したICTの活用による県民サービスを創出するため、情報技術に関する外部支援を得ながら、各種調査や分析、検討などを行う。

[情報企画部スマート県庁推進課 TEL 045-210-3390]



### Ⅲ 参 考 資 料

(政 策 局)

## 一部 **新** かながわシープロジェクトの推進

### 1 目的

神奈川の海に多くの観光客を呼び込むため、「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNSの運営、マリンスポーツの振興につながる拠点整備や海関係イベントの開催などの取り組みを進めるとともに、神奈川の海からしか見ることのできない景観を観光コンテンツとして活用した新たな観光（海洋ツーリズム）を展開する。

### 2 予算額

5,160万円

### 3 事業内容

事業名及び事業概要	予算額(万円)*
(1) かながわシープロジェクト魅力づくり推進費 マリンスポーツを通じた地域の活性化を図るため、漁協をはじめとして地元が一体となったダイビング拠点を整備する事業に対して交付金を交付する。	500
(2) かながわシープロジェクト発信事業費 神奈川の海の魅力を国内外の人にPRし、誘客につなげるため、「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNSに掲載しているコンテンツの充実を図るほか、多言語ページも含めたサイト全体に情報検索機能を付加強化する改修を行う。	800
(3) Feel SHONANプロモーションイベント事業費 神奈川の海に国内外から多くの観光客を呼び込むため、各海岸で盛んなマリンスポーツ、漁港を活用した釣りやダイビングなどと、陸の魅力（食・文化等）を組み合わせたイベントを実施する。	1,000
<b>新</b> (4) 海洋観光推進事業費（P12参照） 神奈川の海からしか見ることのできない景観を観光コンテンツとして活用した新たな観光（海洋ツーリズム）を展開するため、神奈川の海の魅力を最大限に生かしたクルージングツアーを企画・実施する。	2,160
(5) ヨット振興事業費（P13参照） ヨットを楽しむ人の裾野拡大と海外からのインバウンド需要を取り込むため、県、マリーナ関係団体、マリン事業者が連携して、大規模イベントをはじめ子どもやファミリー層が気軽にヨットを体験できるヨットフェスティバルを開催する。	700

\*予算額のうち、1/2は地方創生推進交付金（国庫）を活用する予定

問合せ先

政策局自治振興部地域政策課 課長

久郷 電話 045-210-3250

政策局自治振興部地域政策課 地域活性化グループ

室岡 電話 045-210-3260

# 新 海洋観光推進事業費

## 1 目的

神奈川の海の周遊性向上を図るとともに、海からしか見ることのできない景観を観光コンテンツとして活用した新たな観光（海洋ツーリズム）を展開するため、神奈川の海の魅力を最大限に生かしたクルージングツアーを企画・実施する。

## 2 予算額

2,160万円

## 3 事業内容

項目	事業概要	予算額(万円)
ツアーの企画・実施	神奈川の海の魅力を最大限に生かしたPRツアーやモニタリングツアーを企画・実施する。	1,660
ツアーの情報発信基盤の整備	PRサイトの立ち上げやポスターの作成・掲示など、積極的な情報発信を行う。	500

### 【事業イメージ】



問合せ先  
 政策局自治振興部地域政策課 課長 久郷 電話 045-210-3250  
 政策局自治振興部地域政策課 地域活性化グループ 室岡 電話 045-210-3260

## ヨット振興事業費

### 1 目的

ヨットを気軽に楽しむ人の裾野拡大のほか、海外からのインバウンド需要を取り込むため、ファミリー層が気軽にヨットを体験できるヨットフェスティバルを開催する。

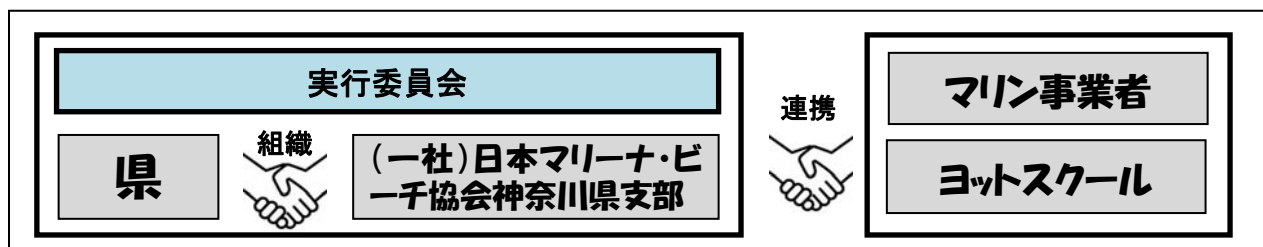
また、ヨットフェスティバルを通じて、東京2020オリンピック競技大会セーリング競技の江の島開催に向けた機運を醸成する。

### 2 予算額

700万円

### 3 事業内容

県と（一社）日本マリーナ・ビーチ協会の神奈川県支部（県内16マリーナ）が実行委員会を組織し、マリン事業者（船艇等の製造、整備及び販売）やヨットスクールとも連携して、大規模イベントをはじめとした子どもやファミリー層が気軽にヨットを体験できるヨットフェスティバルを開催する。



### 10月開催予定のスペシャルイベント（想定）

#### 体験試乗会

小型から超大型まで様々なヨット・ボートに体験試乗し、ヨットの魅力を体験

#### ヨットレース観戦

ヨットレース観戦クルーズを開催し、間近でヨットレースの迫力を体感

#### ファミリー向け海洋教室

海の専門家による海洋学などの講義やシーカヤック等の体験教室を開催し、ファミリーで海に親しむ

#### トークショー・ミニライブ

SHONANに縁のある著名人によるミニライブ・トークショーを開催し、SHONANを満喫

#### ミニクルージング

相模湾内のクルージングや夕日を眺めながらのサンセットクルージングなど、美しいSHONANの景観に心躍らせる

#### マルシェ

地元の野菜やお土産の販売など、海だけでなく陸上でもSHONANを遊びつくす

スペシャルイベントのほか、各マリーナが独自に体験試乗会など、主にファミリー層が気軽に楽しめるイベントを企画し、複数月にわたって随時開催

問合せ先

政策局自治振興部地域政策課 課長

久郷 電話 045-210-3250

政策局自治振興部地域政策課 地域活性化グループ

室岡 電話 045-210-3260



## 県西地域活性化プロジェクトの推進

### 1 目的

県西地域活性化プロジェクトのさらなる推進を図るため、未病に関する情報発信機能、未病の見える化機能、地域コンシェルジュ機能を備えたプロジェクトの核となる「未病いやしの里センター（仮称）」の県展示施設を整備するとともに、県西地域に点在する「未病を改善する」拠点を周遊するモデルツアーを企画・実施する。

### 2 予算額

2億5,960万円

### 3 事業内容

事業名及び事業概要	予算額(万円)※
(1) 未病いやしの里センター(仮称)設置推進事業費 (P15参照) 県西地域活性化プロジェクトのさらなる推進を図るため、未病に関する情報発信機能、未病の見える化機能、地域コンシェルジュ機能を備えたプロジェクトの核となる「未病いやしの里センター（仮称）」の県展示施設を整備する。	22,000
(2) 未病いやしの里づくり推進費 県西地域を「未病の戦略的エリア」として、県内外に広くPRし、誘客につなげるため、「未病いやしの里の駅」紹介パンフレットなどの広報物の作成・配布や地域イベントでの「未病を改善する」取組みのPRなどを行う。	840
(3) 「県西未病観光コンシェルジュ」育成事業費 「未病を改善する」取組みの普及啓発を図るため、県西地域で観光に携わる人を対象に、未病に関する知識を習得してもらい、県西地域を訪れる観光客等に対して県西地域の地域資源を生かしながら「未病を改善する」取組みの提案等ができる人材を育成する。	270
(4) 県西地域未病資源活用促進事業費 県西地域の新たな魅力を創出するため、県西地域の各市町にある「自然」「温泉」「食」といった魅力的な地域資源の磨き上げなどにつながる民間の優れたアイデアや研究について、県が事業費の一部を補助する。	1,100
(5) 県西地域情報発信サイト運営費 県内外に県西地域における「未病を改善する」取組みの魅力を発信するため、県西地域活性化プロジェクトの取組みや、県西地域の地域資源、イベントなど、地域全体の未病に関する多彩な情報を盛り込んだウェブサイトを運営する。	200
(6) 県西地域大学連携事業費 「未病を改善する」取組みを促進するため、県西地域活性化プロジェクトの推進につながる大学が持つ専門的な知見や学生の視点を生かした事業を大学から募集し、採択した提案について、県が負担金を拠出する。	900
(7) 県西地域ネットワーク強化推進事業費 県西地域への誘客促進と地域全体の周遊性を向上させるため、「未病いやしの里センター（仮称）」をはじめとした県西地域に点在する「未病を改善する」拠点を周遊するモデルツアーを企画・実施する。	650

※予算額のうち、1/2は地方創生推進交付金（国庫）を活用する予定

問合せ先

政策局自治振興部地域政策課 課長

久郷 電話 045-210-3250

政策局自治振興部地域政策課 県西地域活性化グループ 塚本 電話 045-210-3275

# 未病いやしの里センター（仮称） 設置推進事業費

## 1 目的

県西地域活性化プロジェクトのさらなる推進を図るため、未病に関する情報発信機能、未病の見える化機能、地域コンシェルジュ機能を備えたプロジェクトの核となる「未病いやしの里センター（仮称）」の県展示施設を整備する。

## 2 予算額

2億2,000万円

## 3 事業内容

項目	事業概要	予算額(万円)
展示制作・設置	基本設計及び実施設計に基づく展示制作及び設置等の業務を行う。	20,000
施設の管理運営	県展示施設の管理運営を行う。	2,000

## 4 「未病いやしの里センター（仮称）」の概要

- ・ 県が株式会社ブルックスホールディングス及び大井町と連携して、県西地域が「未病の戦略的エリア」であることをアピールする拠点施設として設置を推進している。
- ・ 未病に関する情報発信機能や地域の活性化につなげるための「にぎわい」の創出機能などを持った施設で、株式会社ブルックスホールディングスが整備主体となる。
- ・ 設置場所は、同社大井事業所（足柄上郡大井町山田300番地）である。

## 5 県展示施設の概要

### (1) 設置場所・面積

未病いやしの里センター（仮称）本館2階 ・ 約600㎡

### (2) 開設予定時期

平成30年3月

### (3) 空間構成イメージ

#### ①気づきの場（サロン）

未病という概念にふれ、本施設の体験の仕方を知る場とする。

#### ②・③体験と理解の場（スタジオ・ラボ）

- ・ スタジオ：主に身体の動きを伴うアクティブな体験を通じ、運動の大切さや楽しさへの理解を得る。
- ・ ラボ：主に生活習慣や心の状態等について考える体験を通じ、ライフスタイルの見直しへの理解を得る。

#### ④情報入手の場（コンシェルジュ）

スタジオ及びラボでの体験をもとに、県西地域の中で、自分の未病状態を改善する地域資源の情報等を入手できる場とする。

### ①サロン

施設の紹介、未病に関するガイダンス映像の放映



### ②スタジオ

健康体操やヨガ・ダンス等を気軽に体験



### ③ラボ

体験機器等を使って、生活習慣の見直しや身体と心の健康を考える



### ④コンシェルジュ

対面型相談などでおすすめの未病改善策を紹介



問合せ先

政策局自治振興部地域政策課 課長

久郷 電話 045-210-3250

政策局自治振興部地域政策課 県西地域活性化グループ

塚本 電話 045-210-3275

## 一部 **新** 三浦半島魅力最大化プロジェクトの推進

### 1 目的

三浦半島地域に多くの人を呼び込むため、三浦半島地域の活性化につながる事業を民間企業を主体とした三浦半島地域連携DMO（仮称）と連携して展開するとともに、三浦半島地域への移住・定住を促進するため、三浦半島地域の移住施策に関する情報の一元的な発信を通じて、魅力的な「三浦半島ライフ」をPRする。

### 2 予算額

5,300万円

### 3 事業内容

事業名及び事業概要	予算額(万円)※
<b>新</b> (1) 三浦半島地域活性化推進事業費（P17 参照） 三浦半島地域の活性化を図るため、三浦半島らしい商品の販売や自然を生かしたサービスの提供、情報誌の発行などといった地域の活性化につながる事業を三浦半島地域連携DMO（仮称）と連携して展開する。	4,300
<b>新</b> (2) 三浦半島地域連携組織交流拠点整備事業費（P17 参照） 三浦半島地域の活性化を図るため、三浦半島地域連携DMO（仮称）が活動できるオフィススペースとともに、三浦半島内外から訪れる様々な人が交流できるスペースを併設した施設を整備する。	500
(3) 魅力的「半島ライフ」発信事業費 三浦半島地域への移住・定住を促進するため、三浦半島の4市1町の移住関係情報をホームページや雑誌などを通じて一元的に発信するほか、都内で移住希望者向け説明会を行う。	500

※予算額のうち、1/2は地方創生推進交付金（国庫）を活用する予定

問合せ先

政策局自治振興部地域政策課 課長 久郷 電話 045-210-3250  
 政策局自治振興部地域政策課 地域活性化グループ 室岡 電話 045-210-3260

## 新 三浦半島地域の活性化に向けた取組み

### 1 目的

三浦半島らしい商品の販売や自然を生かしたサービスの提供、情報誌の発行などといった地域の活性化につながる事業を三浦半島地域連携DMO（仮称）※と連携して展開するほか、三浦半島地域連携DMO（仮称）が活動できるオフィススペースとともに、三浦半島内外から訪れる様々な人が交流できるスペースを併設した施設を整備する。

#### ※ 三浦半島地域連携DMO（仮称）とは

DMOは「Destination Marketing/Management Organization」の略称  
地域の多様な関係者（金融機関、大学、民間企業、地元団体など）と連携して、自然や食といった三浦半島地域の魅力を生かした観光地域づくりのほか、戦略に基づく一元的な情報発信・プロモーションを展開し、三浦半島地域の活性化を推進する民間企業を主体とした組織体のこと。

### 2 予算額

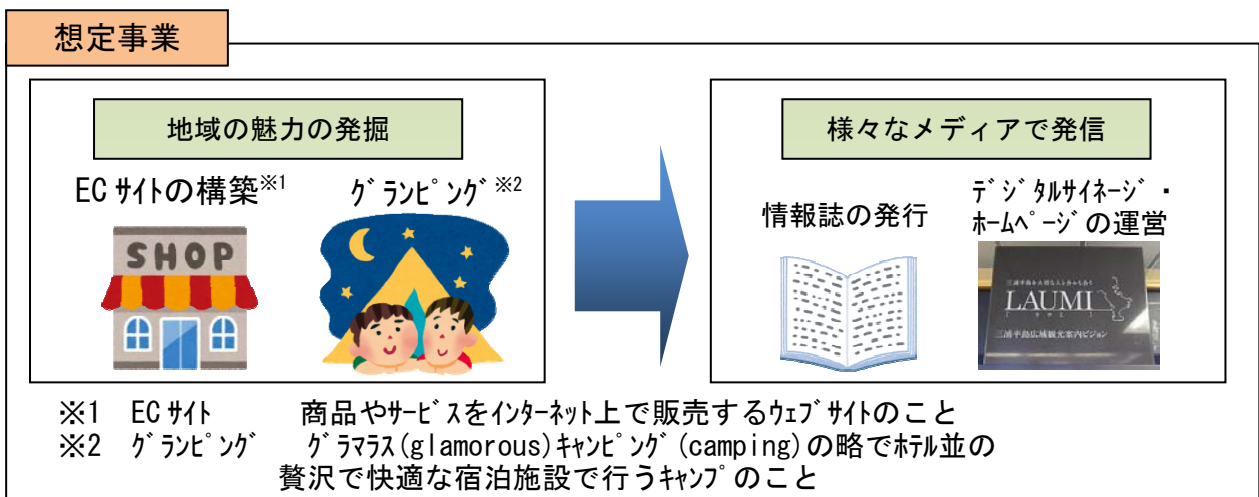
4,800万円

### 3 平成29年度の取組み

#### ① 三浦半島地域活性化推進事業費

4,300万円

三浦半島地域の活性化を図るため、三浦半島らしい商品の販売や自然を生かしたサービスの提供、情報誌の発行などといった地域の活性化につながる事業を三浦半島地域連携DMO（仮称）と連携して展開する。



#### ② 三浦半島地域連携組織交流拠点整備事業費

500万円

三浦半島地域の活性化を図るため、三浦半島地域連携DMO（仮称）が活動できるオフィススペースとともに、三浦半島内外から訪れる様々な人が交流できるスペースを併設した施設を整備する。

#### （交流拠点のイメージ）

- ・ 時間にとらわれず、夜間や土日でも自由に利用できる施設
- ・ 三浦半島地域を訪れた観光客や地域で活動する人が集まりやすいこと

#### 問合せ先

政策局自治振興部地域政策課	課長	久郷	電話 045-210-3250
政策局自治振興部地域政策課	地域活性化グループ	室岡	電話 045-210-3260

# 宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進事業費

## 1 目的

宮ヶ瀬湖周辺地域において観光を通じた地域活性化を推進するため、(公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団がDMOとなり、県、地元市町村、企業、スポーツ団体等の多様な関係者と連携し、宮ヶ瀬湖3拠点(宮ヶ瀬湖畔地区、鳥居原地区、ダムサイト・あいかわ公園地区)をはじめとした宮ヶ瀬湖周辺地域全体の魅力を向上させることにより、新たな観光地域づくりを図る。

## 2 予算額 3, 121万円

## 3 事業内容

3拠点それぞれが持つ魅力をテーマ別にゾーニングし、地区全体を「『水』と『緑』のテーマパーク ~都心から一番近いオアシス 水源地宮ヶ瀬~」と位置づけ、地域ブランドの確立に向けたアドバイザー業務や多様な広報媒体を活用した観光プロモーションを実施するとともに、宮ヶ瀬湖の特性を生かしたアクティビティの充実を図る。

項目	事業概要	予算額(万円)※
地域ブランドの確立に向けたアドバイザー業務	地域ブランドの確立に向け専門的な見地から提案を受け、ブランド力を持った観光地域づくりや、3拠点を巡るモデルルート及び新たな旅行商品の開発等を行う。	124
地域ブランド定着・向上のための広報活動の実施	県内外の主要地点において、多様な広報媒体を活用した観光プロモーションを実施する。	1,100
湖の特性を生かした交通手段の充実	多くの来訪者に遊覧船を利用してもらうため、親しみやすいデザインに一新するとともに、利便性の向上のため、バリアフリー化を行う。	1,360
アクティビティの充実	新たなウォーターレジャーであるSUP(スタンドアップパドルボード)や過去のイベント開催時に好評であったセグウェイ等を導入し、「遊び・アクティビティ」の充実を図る。	536

※予算額のうち、1/2は地方創生推進交付金(国庫)を活用する予定



### 問合せ先

政策局政策部土地水資源対策課水政室 室長 田邊 電話 045-285-0048  
 政策局政策部土地水資源対策課水政室 水源地域対策グループ 牧 電話 045-210-3123

# ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

## 1 目的

ヘルスケア・ニューフロンティア”ネクストステージ”の取組みを加速化するため、ヘルスケア社会システムの構築に向けた取組み等を推進するとともに、県民への未病概念の浸透・行動変革の促進を図る。

2 予算額 12億7,486万円

## 3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
(1)	先進技術の追求	1億4,884万円
①	再生・細胞医療産業化ネットワーク推進事業費 ライフイノベーションセンターを核とした再生・細胞医療分野の産業化を促進するため、県内ベンチャー企業等のプロジェクトに対する事業化支援や、業界団体とも連携した企業間等のネットワークづくりを行う。	6,193万円
②	発がん性分析法実用化展開事業費 県衛生研究所が開発した発がん性分析法の実用化を促進するため、当該分析法の国際標準化に向けた外部研究機関との共同研究や普及活動を行う。	5,573万円
③	ヘルスケアロボット産業化促進事業費 最先端ヘルスケアロボットの普及を促進するため、ロボットを活用した歩行機能の回復トレーニング等の実証事業により、健常時における未病対策効果の検証を行う。	3,118万円
(2)	最先端医療・未病の産業化支援	4億2,787万円
④	かながわ医療機器レギュラトリーサイエンスセンター事業費 最先端技術を用いた医療機器の実用化促進のため、安全性や有効性の評価基準となるレギュラトリーサイエンスの構築に向けた研究や機器の開発支援、人材育成支援を行う。	4,014万円
⑤	かながわクリニカルリサーチ戦略研究センター事業費 再生医療等製品や革新的医薬品の分野における有望な技術の実用化促進のため、企業等が行う臨床研究（クリニカルリサーチ）について、主に生物統計の観点から総合的に支援する。	6,571万円
⑥	国際共同臨床研究支援センター（仮称）機能実証事業費 県内の医療機関における臨床研究機能の強化を図るため、国際共同治験を含む臨床研究を総合的に支援する「国際共同臨床研究支援センター（仮称）」の機能構築に向け、実証調査を実施する。	8,800万円
⑦	先進プロジェクト推進事業費 先端技術の研究開発や製品等の市場展開を促進するため、再生医療やゲノム、未病など、異なる先進分野が融合する研究プロジェクトを推進するとともに、研究者やベンチャー企業のニーズが高い研究設備の共同利用等を支援する。	1億5,426万円
⑧	未病産業市場拡大プロジェクト等推進事業費 未病産業の市場を拡大するため、未病産業研究会を通じてビジネスマッチングを図るとともに、いわゆる健康経営に向けたCHO構想を普及するため、コンソーシアムを運営し、セミナー等を開催する。	3,964万円
⑨	未病エビデンス構築事業費 未病の科学的エビデンス（裏づけ）を確立するため、生活習慣病について、将来の疾患リスクを予測する指標を用いた介入実証事業等を行う。	4,012万円
(3)	ヘルスケア社会システムの構築に向けた取組み	3,123万円
⑩	神奈川ME-BYオリングラボ推進事業費（P21参照） 県民が安心して未病改善を実践するとともに、未病関連産業の持続的発展を図るため、未病関連商品・サービスを実証する場や実証結果を科学的に評価する仕組みの構築に、市町村や大学等と連携して取り組む。	3,123万円

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
(4)	ヘルスケア・ニューフロンティアの国際展開	5,224万円
⑪	<b>国際戦略推進事業費</b> 未病産業・最先端医療産業等の国際展開を図るため、米国、欧州、シンガポール等の海外関係機関との国際ネットワークを活用し、企業訪問団の現地への派遣や海外との共同研究に向けたコーディネート等を行う。	4,410万円
⑫	<b>国際戦略受入促進等事業費</b> 県内ライフサイエンス等関連産業のさらなる活性化を図るため、海外の企業・研究機関等の県内への視察受入、県内企業・大学とのマッチングセミナー等を行う。	814万円
(5)	ME-BYOサミットの開催	7,804万円
⑬	<b>ME-BYOサミット神奈川実行委員会負担金</b> 未病コンセプトによる新しい社会システムを構築するため、産・学・官が連携し、未病を議論する「ME-BYOサミット神奈川2017in箱根（仮称）」等を開催する。	3,000万円
⑭	<b>未病プロモーション戦略推進事業費</b> 「ME-BYOサミット神奈川2017in箱根（仮称）」等の成果や、ヘルスケア・ニューフロンティアの取り組み等を広く発信するため、国内外のメディアを活用した情報発信や特集番組の制作等を行う。	2,484万円
⑮	<b>未病産業地域連携事業費</b> 未病コンセプト及び未病産業の普及促進を図るため、10月の未病月間を中心に市町村と連携して、最新の未病関連商品等を体験できる普及啓発イベントを県内各地で開催する。	1,820万円
(6)	ヘルスケア・ニューフロンティアを支える基盤	5億3,661万円
⑯	<b>ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド（仮称）組成事業費（P22参照）</b> 未病産業・最先端医療産業など、今後の成長が期待されるヘルスケア分野の産業創出及び社会的課題の解決に資するベンチャー企業等を支援するため、民間と連携し「ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド（仮称）」を組成する。	1億 833万円
⑰	<b>ヘルスケアICTシステム推進事業費（P23参照）</b> 県民や企業などが健康情報等を効果的に活用する仕組みを構築するため、市町村等の協力を得て、電子母子手帳など民間アプリとの連携を強化することにより、「マイME-BYOカルテ」の普及拡大を図る。	2億6,898万円
⑱	<b>メディカル・イノベーションスクール設置推進事業費（P24参照）</b> 国際的医療人材の養成を目的として、神奈川県立保健福祉大学大学院に新研究科（公衆衛生学）を設置するため、教育内容や教員の決定に向けた準備を進める。また、開設後の入学者募集等を目的として、海外の大学等と連携したセミナー（模擬講義）を実施する。	7,891万円
⑲	<b>ヘルスケア・ニューフロンティア人材育成・連携事業費</b> ヘルスケア・ニューフロンティアの取り組みを加速化するため、世界保健機関（WHO）の高齢化部局への職員派遣等を通じて、高齢化に関する世界各国の知見を共有するとともに、未病コンセプトを世界に発信する。	7,339万円
合 計		12億7,486万円

問合せ先			
政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室			
【①～⑦、⑪～⑫】	ライフイノベーション担当課長	足立原	電話 045-285-0038
【⑧～⑩、⑰】	未病産業・ヘルスケアICT担当課長	兄内	電話 045-210-2710
【⑬～⑮】	未病サミット担当課長	有泉	電話 045-285-0156
【⑯】	特区連携担当課長	今部	電話 045-210-3281
【⑱】	メディカル・イノベーションスクール設置準備担当課長	藤原	電話 045-285-0776
【⑲】	国際的医療人材担当課長	山田	電話 045-285-0047

# 新 神奈川ME-BYOリビングラボ推進事業費

## 1 目的

県民が安心して未病改善の実践に取り組むことを促進するとともに、未病関連産業が持続的に発展することを目指す。

## 2 予算額

3, 1 2 3 万円

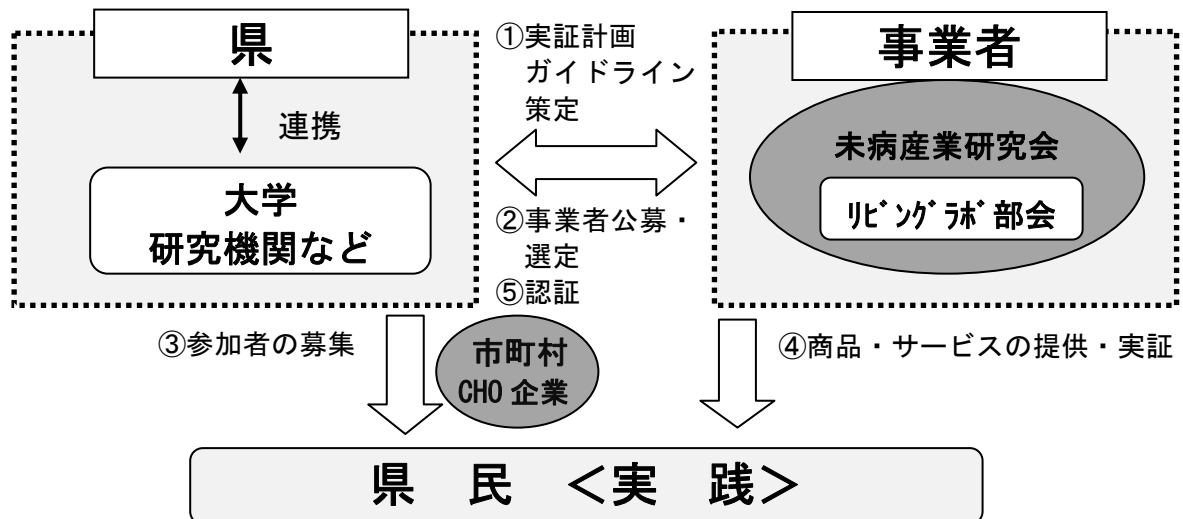
## 3 事業内容

県が大学・研究機関等の専門的な知見を活用しながら、市町村や企業等と連携し、未病関連商品・サービスについて「実証する場」や実証結果を科学的に「評価・認証する仕組み」（神奈川ME-BYOリビングラボ）を構築する。

項目	事業の概要
事業者の公募・選定	大学・研究機関等の知見を活用し、未病関連商品・サービスの有効性等を実証する計画のガイドラインを策定。実証事業を行う事業者を公募し、選定する。
参加者の募集	市町村・CHO構想(※)に取り組む企業と連携し、健康診断等の様々な機会を活用して、実証事業へ参加する県民の募集を行う。
実証事業の実施	選定された事業者が、参加者に対して、自社の商品・サービスの実証事業を実施し、その結果を分析する。
認証(第三者評価)	大学・研究機関の知見を活用し、事業者が実施した実証事業のデータ分析結果を科学的に検証し、認証(第三者評価)する。

※ 企業や団体が、従業員やその家族の健康づくりを企業経営の一環とする、いわゆる健康経営を進める取組み。

### 【事業スキーム】



問合せ先

政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室

未病産業・ヘルスケアICT担当課長 兄内 電話 045-210-2710

健康・未病産業グループ 湊 電話 045-210-2715



# 一部 **新** ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド（仮称）組成事業費

## 1 目的

ヘルスケア・ニューフロンティアの早期実現に向けて、未病産業・最先端医療産業など今後の成長が期待されるヘルスケア分野の産業創出及び社会的課題の解決に資するベンチャー企業等を支援するため、民間と連携し「ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド（仮称）」を組成する。

## 2 予算額

1億 833万円

## 3 事業内容

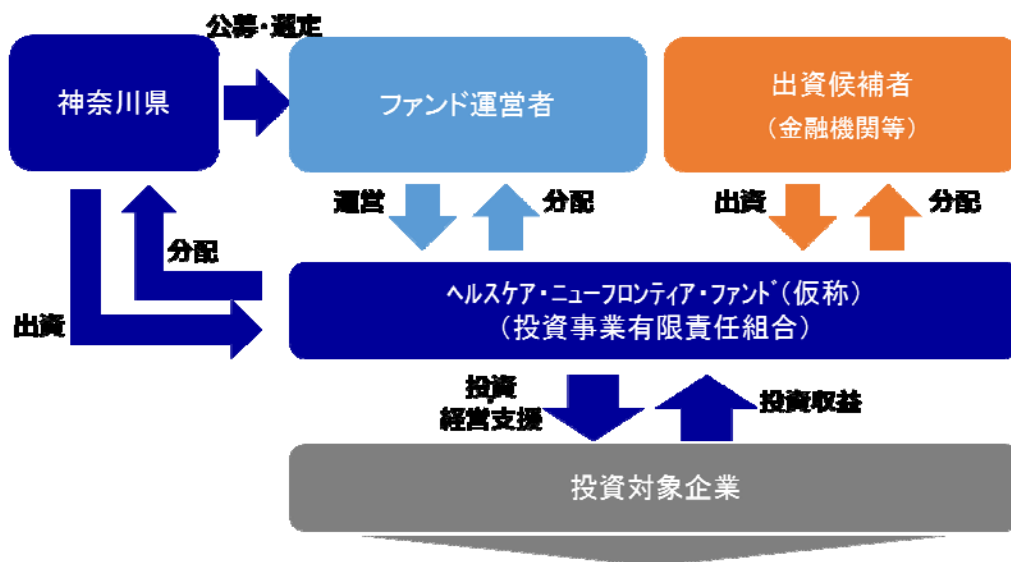
県が公募・選定したファンド運営者が、出資者を募集して、ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド（仮称）を組成し、ヘルスケア分野を牽引するベンチャー企業等への投資や経営支援を行う。

### 【ファンド概要】

- ・形態 : 投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合
- ・組成規模 : 10億円（県出資：1億円、県以外の出資：9億円）
- ・主な投資対象 : 未病産業・最先端医療産業といった成長分野を牽引し、社会的課題の解決に資するベンチャー企業等

項目	事業の概要	予算額（万円）
ファンド組成関係費	ファンド運営者選定に必要な費用や県がファンド運営者との間で結ぶ投資事業有限責任組合契約に関する費用	833
ファンドへの出資	ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド(仮称)への出資	10,000

### 【ファンドのスキーム】



**新たな産業・市場の創出  
社会的課題の解決**

問合せ先  
 政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室  
 特区連携担当課長 今部 電話 045-210-3281  
 杉山 電話 045-285-0183

## ヘルスケア ICTシステム推進事業費

### 1 目的

ICT（情報通信技術）を活用して、県民、企業、医療機関などさまざまな主体が、体重・血圧などのバイタル（生体）データ、投薬データ、健診データなどの個人の健康情報等を効果的に利活用する仕組みの構築に向け、市町村や企業と連携して、マイME-BYOカルテの普及拡大を図る。

### 2 予算額

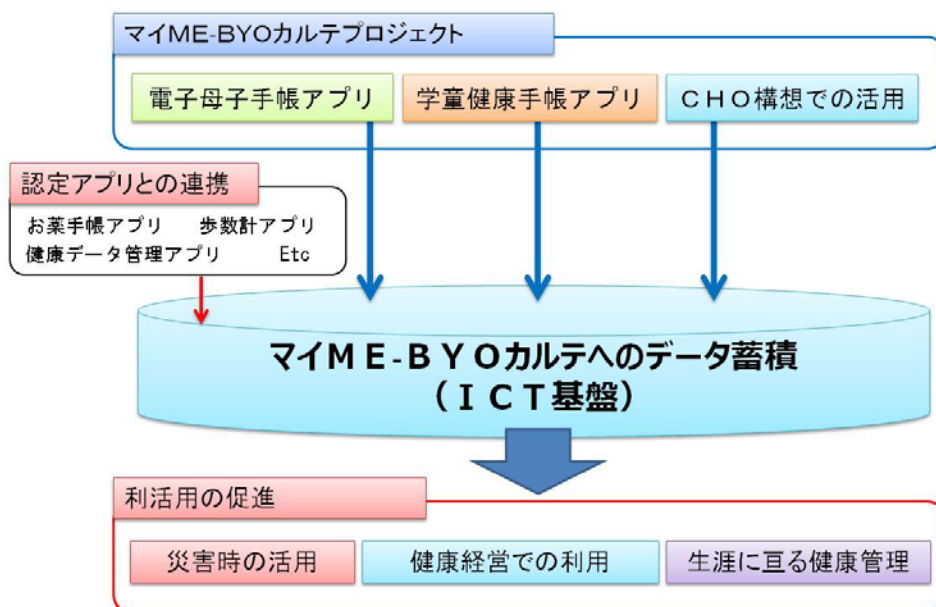
2億6,898万円

### 3 事業内容

事業名	事業の概要	予算額(万円)
マイME-BYOカルテプロジェクト事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ マイME-BYOカルテと連携する電子母子手帳アプリの普及拡大</li> <li>・ マイME-BYOカルテで学童の健康情報を「見える化」するアプリの作成及び学校での試行</li> <li>・ マイME-BYOカルテのCHO構想(※)での活用</li> </ul>	17,482
ICT基盤保持・運営事業	マイME-BYOカルテと連携する県が認定したアプリに対するセキュリティ監査等	5,026
ICT活用検討事業	マイME-BYOカルテを災害時に活用する仕組みなどの構築	4,390

※ 企業や団体が、従業員やその家族の健康づくりを企業経営の一環とする、いわゆる健康経営を進める取組み。

### 【事業イメージ】



問合せ先

政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室

未病産業・ヘルスケアICT担当課長 兄内 電話 045-210-2710

ヘルスケアICTグループ 坂本 電話 045-285-0196

# メディカル・イノベーションスクール設置推進事業費

## 1 目的

ヘルスケア・ニューフロンティアの推進に向け、社会システムや技術の革新を起こすことができる国際的医療人材を養成する「メディカル・イノベーションスクール(MIS)」を平成31年に設置するため、教育内容や教員の決定、セミナー（模擬講義）の実施など必要な取組みを行う。

## 2 MISの概要

### (1) 開設する研究科・課程

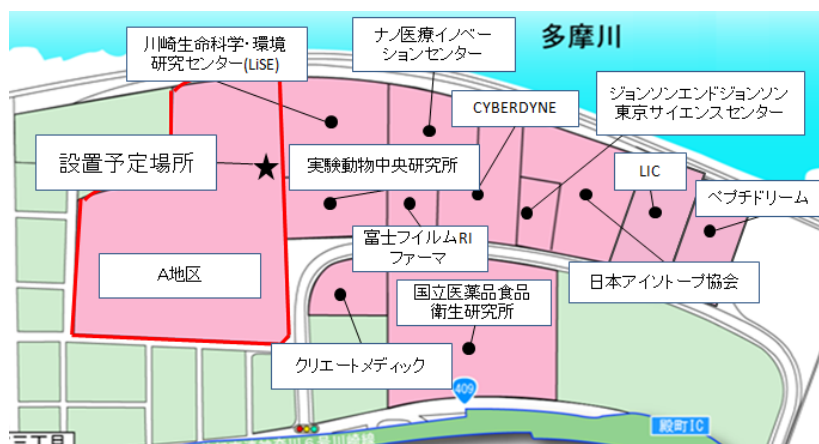
神奈川県立保健福祉大学大学院  
公衆衛生学研究科公衆衛生学専攻（修士課程）

### (2) 入学定員

10名程度

### (3) 開設場所

川崎市川崎区殿町地区（予定）



## 3 予算額

7,891万円

## 4 事業内容

項目	事業の概要	予算額(万円)
認可申請等に向けた取組み	国への認可申請に向け必要となる調査を実施するとともに、有識者による検討委員会等を開催し、MISの全般的な教育内容等を決定する。	2,652
教員及び連携先機関獲得・調整のための取組み	授業科目を担当する教員のリクルートや公募を行うとともに、教員招聘や学生交流の連携先候補となる国内外の大学・研究機関と必要な調整を行う。	3,080
入学者獲得のための取組み	MIS開設後の入学者募集等を目的として、海外の大学やWHOと連携したセミナー(模擬講義)を実施する。	1,459
施設整備のための取組み	開設に向け、施設・備品整備の検討を進め、必要な施設設計等を行う。	700

問合せ先

政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室

メディカル・イノベーションスクール設置準備担当課長 藤原 電話 045-285-0776

メディカル・イノベーションスクール設置準備グループ 横川 電話 045-285-0777

## 一部 **新** 「人生 100 歳時代の設計図」 推進事業費

### 1 目的

「人生 100 歳時代」において、100 歳をひとつのゴールとして、そこから逆算して自分自身の人生の設計図を描き、一人ひとりが生涯にわたり輝き続けることができる社会を実現するため、新たな資格・スキルを学べる場や機会を「つくり」、また、活躍できる場に「つなげる」しくみを創出する。

### 2 予算額

9 3 6 万円

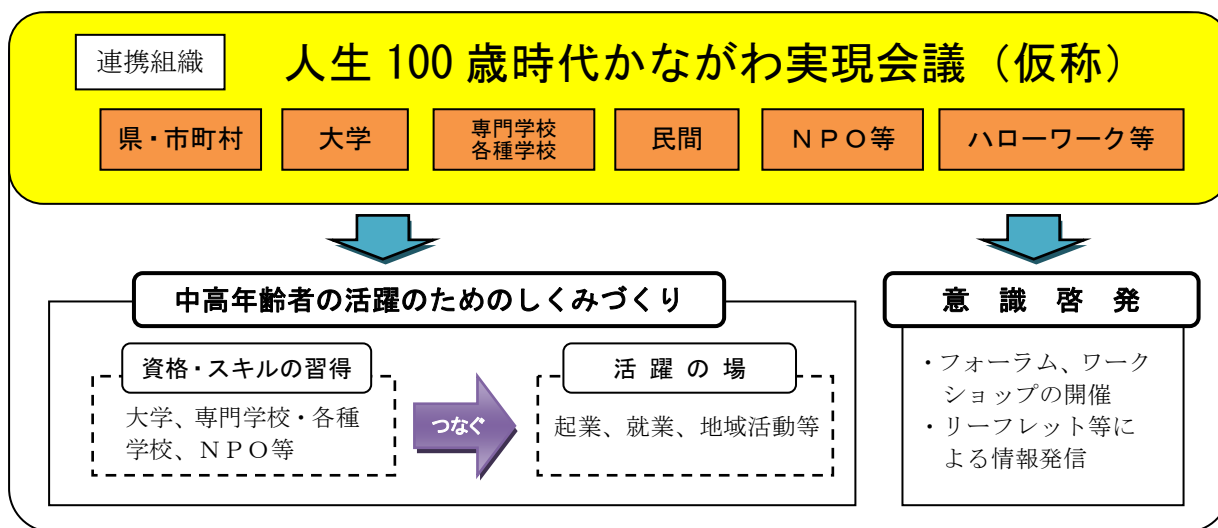
### 3 事業内容

大学、NPO等、中高年齢者の活躍にかかわる様々な主体が、情報を共有し、協働して取組みを進めていくための新たな連携組織を立ち上げ、活躍に必要な資格やスキルを習得し、活躍の場につなげるしくみづくりを行う。

また、若者世代や現役世代が人生 100 歳時代の設計図について考えるフォーラムやワークショップを開催するとともに、リーフレット等により情報発信を行うなど、幅広い層への意識啓発を行う。

項目	事業概要
体制整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連携組織「人生100歳時代かながわ実現会議（仮称）」の設置</li> <li>・中高年齢者の活躍のためのしくみづくりの構築（活躍の場の洗い出し、活躍に必要な資格やスキルの習得、活躍の場へつなぐしくみづくり）</li> <li>・成功事例や課題を共有する連続セミナーの開催</li> </ul>
意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中高年齢者の活躍事例の紹介等を行うフォーラムやワークショップの開催</li> <li>・リーフレット等による情報発信</li> </ul>

#### <事業のイメージ>



#### 問合せ先

政策局政策部総合政策課 課長 杉山 電話 045-210-3050  
 政策局政策部総合政策課 計画グループ 井出 電話 045-210-3064

## 新 羽田連絡道路整備特別補助金

### 1 目的

羽田空港跡地地区と川崎市殿町地区を結ぶ連絡道路の整備を促進するため、川崎市が分担する費用の一部に対して県が補助する。

### 2 予算額

2億7,700万円

### 3 羽田連絡道路の概要

#### (1) 延長等

- ・ 片側1車線の橋りょう
- ・ 全長約870メートル  
(川崎市側取付部との合計)

#### (2) 事業期間

平成29年度から平成32年度まで

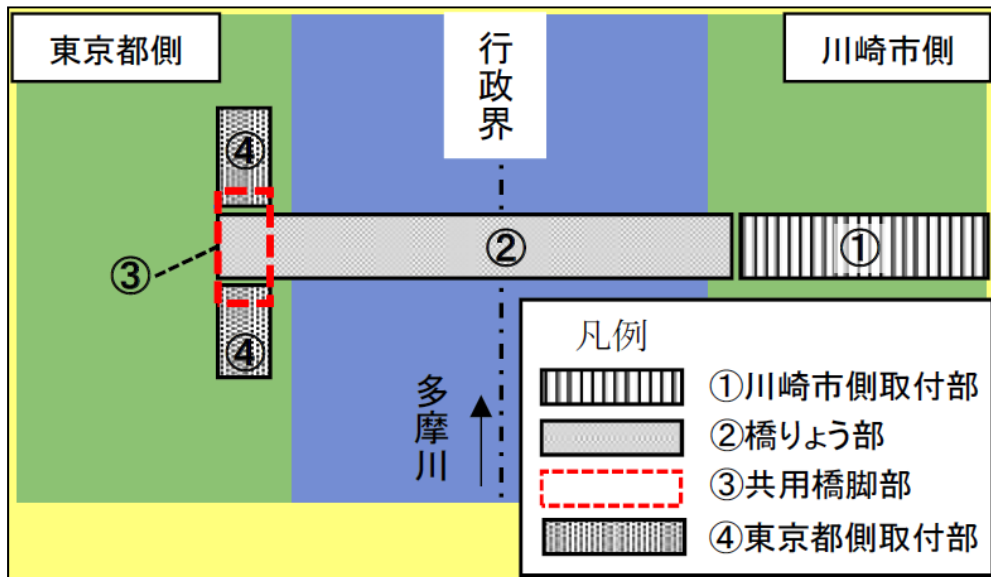
#### (3) 総事業費

約300億円（東京都側取付部を除く。）

羽田連絡道路完成後のイメージ



【参考：羽田連絡道路整備事業箇所図】



### 4 補助の枠組み

#### (1) 補助対象事業

羽田連絡道路の橋りょう部（共用橋脚部を含む。）の整備事業（東京都と川崎市の共同事業）

#### (2) 補助対象経費

補助対象事業に要する費用のうち、川崎市において実質的に負担する金額

#### (3) 補助金の算出方法

羽田連絡道路の事業期間について、各年度の補助対象経費の1/3に相当する額を毎年度補助する。

問合せ先

政策局自治振興部地域政策課 課長 久郷 電話 045-210-3250  
 政策局自治振興部地域政策課 京浜臨海部グループ 山田 電話 045-210-3255